

令和2年度

事務事業評価表（令和元年度の実績評価）

記入年月日
令和2年4月1日

事務事業名	被災者生活再建支援システム共同整備事業					事業区分		担当		
政策体系上の位置付け						新規/継続	単独/補助	事務事業No.	030102001007	
総合計画の施策名						0301	消防・防災対策の充実		020801	
政策名						03	安全安心な暮らしのまちづくり		防災課	
施策名						01	消防・防災対策の充実		課長名	
手段名						02	②消防防災体制の強化		グループ	
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
01	09	01	04	01	00		単年度繰返し（平成30年度～）			
法令根拠	災害対策事業						期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

①事務事業の概要（事務事業の全体像）		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
手段	<p>罹災証明書の発行に時間を要し、被災者の生活支援に支障を来したため、茨城県内の市町村で共同整備を行った。 当該システムでは、被災者情報の管理や罹災証明書の発行を一括で行う事業である。</p> <p>①罹災証明書の交付や被災者台帳の作成が容易にできるシステム ②被災者台帳に基づく被災者生活再建支援事業の実施体制整備に関するガイドラインや罹災証明書の交付等に関するマニュアルの整備 ③ガイドラインやマニュアルに沿って、システムを活用した操作研修や応援・支援の意識高揚を図る内容の研修などの共同実施</p>	<p>事業説明会への参加や負担金の支払い。 平成31年度より運用開始予定。</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
事業負担金の納付及び説明会への出席。	説明会等への参加回数	回	5.00	4.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
桜川市住民	桜川市世帯数	世帯	13,660.00	13,695.00	13,723.00	13,751.00	13,779.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
罹災証明書交付の作業効率の上昇（災害時）	運用回数	回	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移

投入量	事業内訳	単位	30年度	01年度	02年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	2,173	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	143	295	563	0
	事業費計(A)	千円	2,316	295	563	0
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	

01年度事業費 実績（千円）

02年度事業費 予算（千円）

事業費の内訳	金額	金額
19 負担金補助及び交付金	295	563
合計	295	563

事務事業名	被災者生活再建支援システム共同整備事業	事務事業No.	30102001007	所属課	防災課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
熊本地震における課題として、被災市町村の罹災証明書の発行に係わる備えが不十分であったため、茨城県内の市町村で共同整備を行う事業である。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
電子化・システム化による作業効率の向上により、迅速な罹災証明書の交付が可能となる。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 災害時に罹災証明書を効率的に発行することにより、早期の生活再建を目指す。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 災害時に罹災証明書の発行することは市の責務であるため。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 定期的に操作訓練等を行うことで、災害時でも担当職員がスムーズに発行できるような体制作りをする。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 県主体の事業であり、県内43市町村参加しているため、近隣市町村との連携が難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他の災害関連システムと操作する担当職員が異なるため難しい。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 必要最低限の負担金であり削減できない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 罹災証明書の発行は、被災した方の生活再建に必要な不可欠なものであり、全市民を対象としたものであるため公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	平成31年度では、市町村側の環境の整備や操作訓練を通して、災害時に運用できるよう体制作りを行ったので令和2年度からシステムの運用を開始していく																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 被災者への支援を素早く行えるように、各担当課との連携を高めていく		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○	×			×	×	×
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○	×																	
		×	×	×																	
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 ⑤																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>